

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 昌平
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045(201)6655(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期連結 累計期間	第37期 第1四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,155,205	2,216,255	8,856,756
経常利益(千円)	192,467	73,838	681,519
四半期(当期)純利益(千円)	107,865	42,310	208,750
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,087	41,698	208,672
純資産額(千円)	4,713,924	4,734,372	4,753,592
総資産額(千円)	7,020,966	6,887,096	7,428,044
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.13	8.68	42.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.1	68.7	64.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国経済は、復興需要などに牽引され、景気が緩やかに回復する一方、欧州政府債務危機の問題の再燃及び円高の進行など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、ユーザー企業のソフトウェア投資に対する慎重な姿勢が継続されており、依然として厳しい状況で推移しました。

この中において当社グループは、重点戦略顧客を明確にし、既存案件の規模拡大を図るとともに新規案件や新分野への参入に注力してまいりました。

その結果、連結売上高は2,216百万円（前年同四半期増減率2.8%増）と増収になりました。一方、利益面では、「退職給付費用」などの原価増加要因により、営業利益は77百万円（同59.3%減）、経常利益は73百万円（同61.6%減）、四半期純利益は42百万円（同60.8%減）と減益となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、金融業界向け案件の拡大などにより、1,342百万円（同15.3%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、クレジット業界向けのエンド・ユーザーとの取引が端境期となったことなどにより、873百万円（同11.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

生産実績

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,396,886	10.0
システム・メンテナンスサービス(千円)	871,366	13.9
合計(千円)	2,268,253	0.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			
	受注高	前年同四半期 増減率(%)	受注残高	前年同四半期 増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,535,574	7.2	1,066,300	9.6
システム・メンテナンスサービス(千円)	921,073	9.9	550,415	0.0
合計(千円)	2,456,647	8.2	1,616,716	6.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

販売実績

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期増減率(%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,342,592	15.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	873,662	11.8
合計(千円)	2,216,255	2.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	1,138,259	52.8	1,406,643	63.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	311,604	5.7
	証券(千円)	220,284	16.6
	保険(千円)	1,262,619	7.8
金融小計(千円)		1,794,508	8.4
非金融	公共(千円)	104,050	27.4
	流通(千円)	71,340	2.8
	クレジット(千円)	100,575	45.0
	その他(千円)	145,780	40.2
非金融小計(千円)		421,746	15.6
合計(千円)		2,216,255	2.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、著しい変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,206,496	-	689,044	-	665,721

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,872,400	48,724	
単元未満株式	普通株式 1,096		
発行済株式総数	6,206,496		
総株主の議決権		48,724	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	1,333,000	-	1,333,000	21.47
計		1,333,000	-	1,333,000	21.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,995	2,602,256
売掛金	1,108,603	1,030,744
仕掛品	31,879	80,023
その他	417,422	413,641
流動資産合計	4,628,899	4,126,665
固定資産		
有形固定資産	37,449	35,080
無形固定資産	31,531	33,042
投資その他の資産		
長期預金	1,670,000	1,670,000
その他	1,062,534	1,024,679
貸倒引当金	2,371	2,371
投資その他の資産合計	2,730,163	2,692,307
固定資産合計	2,799,144	2,760,430
資産合計	7,428,044	6,887,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,582	284,211
賞与引当金	469,459	240,127
役員賞与引当金	24,880	2,325
受注損失引当金	-	6,000
その他	967,179	668,288
流動負債合計	1,762,101	1,200,952
固定負債		
退職給付引当金	842,711	838,831
その他	69,640	112,940
固定負債合計	912,351	951,771
負債合計	2,674,452	2,152,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,283,192	4,264,585
自己株式	882,807	882,807
株主資本合計	4,755,151	4,736,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	2,171
その他の包括利益累計額合計	1,559	2,171
純資産合計	4,753,592	4,734,372
負債純資産合計	7,428,044	6,887,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,155,205	2,216,255
売上原価	1,661,687	1,851,766
売上総利益	493,518	364,488
販売費及び一般管理費	302,552	286,691
営業利益	190,966	77,797
営業外収益		
保険返戻金	47	4,412
その他	2,892	1,471
営業外収益合計	2,939	5,884
営業外費用		
保険解約損	-	9,804
固定資産除却損	1,401	-
その他	36	38
営業外費用合計	1,438	9,842
経常利益	192,467	73,838
税金等調整前四半期純利益	192,467	73,838
法人税等	84,601	31,527
少数株主損益調整前四半期純利益	107,865	42,310
四半期純利益	107,865	42,310

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	107,865	42,310
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	221	612
その他の包括利益合計	221	612
四半期包括利益	108,087	41,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,087	41,698
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	4,145千円	4,918千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	60,918	12.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円13銭	8円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,865	42,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,865	42,310
普通株式の期中平均株式数(株)	4,873,492	4,873,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ハイマックス
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。